

二 準 川 粥

（8月）

科学時評

今年三月、書評紙『図書新聞』が惜しまれつつも終刊となった。筆者は同紙で約五年間、連載「科学時評」を続けたが、このたび本紙で、同じ連載名のままこれを再開することになった。復活のオーピングとして今回注目したいのは、現在、日米で同時に進行している人文社会科学（人社会系）、とりわけ社会学という学問に対する圧力、あるいは包囲網の現状である。

これを報じた『東京新聞』は「政府はこれまでも人社会系を『冷遇』するかのように取り扱ってきた」と書く（松島京太ほか「骨太方針に明記『人文社会科学系ダウンサイジング』の真意は」、『東京新聞』二〇二六年七月二四日付）。実際に時間を巻き戻せば、国立大学法人の組織改編をめぐって文科省が人社会系学部を廃止や「社会的要請の高い分野への転換」を求めた二〇一五年の通知や、二〇二〇年に日本学術会議が推薦した人社会系の会員候補六人の任命を、当時の菅義偉政権が拒否した問題など、前触れは以前から続いていた。『東京新聞』で、東京大学の

社会学的想像力のダウンサイジング

フロリダ州の社会学追放と日本の人社会系縮小

まず国内に目を向ければ、二〇二六年夏の高市政権下で閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」に盛り込まれた不穏な一節が、学術界だけでなくSNS上でも大きな反響を呼んだ。そこには教育分野の改革案として、「成長分野の重視」と並び、「人社会系のダウンサイジング」という言葉が明確に記されていたのである。文科科学省はこの一節を、教育密度の向上や理工系・デジタル人材の養成へ舵を切るための規模適正化である

と説明し、二〇四〇年時点で理工・農・デジタル・保健系の定員を五割にするとする数値目標を掲げている。しかしながら、その突然で、なおかつ強引な言葉遣いは、人社会系つまり人文社会科学系学問の価値を経済効率という基準だけで価値づけしようとする危うさを見せている。

同様の事態は、アメリカのフロリダ州において、より先鋭的な「文化戦争」ともいえる様相で進行している。同州の州立大学を管轄する委員会は、二〇二六年三月、長年コア・カリキュラム（必修科目）の一つであった「社会学概論」をその枠から外す決定を下した。これにより社会学は、卒業要件を満たすための必修科目ではなく、選択科目へと格下げされる

し、現状を相対化する視野を学生に与える。シェバルヴェは「人間が作り上げたものは、人間が変えることができるのである」と主張する（Michael Schwalbe, "Why Fascists Hate Sociology", Inside Higher Ed, Apr. 22, 2026）。この認識こそが、現状維持を望む勢力にとつての脅威となるのだ。社会学は、意図と結果の乖離を指摘する。たとえば、中産階級の親が「子どものために」と選んだ合理的行動が、結果として居住地域の分断を招く構造を、社会学は解明する。こうした分析は、個人の善意の背後に隠れた制度的矛盾を突きつけるため、現状の恩恵を受けている者たちにはきわめて都合の悪い。社会学への攻撃は、単なる一科目の削減ではなく、既存のシステムを再考する知的な抵抗の契機を絶やそうとする行為なのである。

日本の「人社会系ダウンサイジング」とフロリダ州の「社会学追放」が掘り崩そうとしているのは、複雑な世界を捉え、個人の歴史と社会の歴史との交差点で何が起きているのかを理解し、他者とともに異なる未来を構想するため「社会学的想像力」そのものにほかならない（C・ライト・ミルズ『社会学的想像力』、筑摩書房、二〇一七年、原著一九五九年）。AIが加速度的に浸透しつつある現代こそ、その帰結を批判的に問う人社会系の視点は、むしろかつてないほど重要性を増しているはずである。

学問は通常、人文科学と社会科学、自然科学に分類される。しかし科学と聞くと、われわれは自然科学を想起しがちである。本連載「科学時評」の科学も、主に自然科学を指す。しかし自然科学を批評するためには、人文科学や社会科学の知見が必要不可欠である。そうした長期的かつ大局的な社会的要請が「科学時評」を再開させたのだ。（かゆかわ・じゅんじ）数啓大学准教授・社会学・生命倫理